

第8回福島第一廃炉国際フォーラムの 結果概要

令和6年11月
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

1. 第8回福島第一廃炉国際フォーラムの結果概要

- 地元の皆さまの廃炉に対する不安や疑問を伺い、分かりやすく情報を発信するとともに、国内外の専門家が廃炉の最新の進捗・技術的成果を広く共有する目的で、8月25日（日）及び8月26日（月）の2日間、「第8回福島第一廃炉国際フォーラム」を開催
- 第1日目（8月25日）は、川内村で開催し、地元の皆さまとの双方向コミュニケーションの取組を実施
- 第2日目（8月26日）は、いわき市で開催し、国内外の専門家がデブリ取り出しの最新の状況・課題を共有
- 合計参加人数（2日間の延べ人数）は、632名（第1日目：264名、第2日目：368名）

開催概要

- **第1日目：8月25日（日）12:30～16:25**
- ✓ 会場：川内村立小中学園
- ✓ コンセプト：**地元の皆様と考える1F廃炉**
- ✓ テーマ：**福島第一廃炉と地域の未来を考える**

<主な内容>

- ・福島第一廃炉と地域の未来についての基調講演
- ・1Fの最新状況をビデオで紹介
- ・燃料デブリ取り出しに向けた検討状況と今後の展望について
- ・事前ヒアリング活動でも聞かれていた論点を中心としたパネルディスカッション

- **第2日目：8月26日（月）11:00～16:35**
- ✓ 会場：いわき芸術文化交流館アリオス
- ✓ コンセプト：**技術専門家と考える1F廃炉**
- ✓ テーマ：**燃料デブリ取り出しの現在と今後**

<主な内容>

- ・1F廃炉における燃料デブリ取り出しの意義及び調査の経過
- ・テーマを基にした国内外の専門家によるパネルディスカッション

技術ポスターセッション（8月26日（月）サイドイベント）

- **第2日目：8月26日（月）12:35～14:00**
- ✓ 会場：いわき芸術文化交流館アリオス ホワイエ及びカンティーナ
国内外の廃炉研究機関及び技術専門家によるポスター展示と説明 58枚

第8回フォーラム参加人数

8月25日（日）
264名（うち福島県内 156名）
8月26日（月）
368名（うち福島県内 131名）
2日間の合計（延べ人数）
632名（うち福島県内 287名）

<参考>

第3回フォーラム参加人数：1,264名（延べ）
第4回フォーラム参加人数：1,297名（延べ）
第5回フォーラム参加人数：489名（延べ）
第6回フォーラム参加人数：550名（延べ）
第7回フォーラム参加人数：596名（延べ）



第一日目



第二日目

2. 第1日目の結果概要

- メインセッションとして、「福島第一廃炉と地域の未来を考える」をテーマに、大学生を含めた地元の皆さまから寄せられた廃炉に係る率直な不安や疑問に対して、経済産業省や原子力規制庁、機構、東電、海外有識者から回答する形で、パネルディスカッションを実施。

パネルディスカッションの概要

問. 何のために「廃炉の対話」を実施しているのか。また、なぜ我々住民に、難しい技術的な説明をするのか。

答. 技術的な可能性や選択肢を決める上で、時間、コスト、リスクとのバランスなどの社会的ファクターが存在する。このため、計画決定後に説明して住民に理解を求めるのではなく、初期段階から地元の皆さんに技術的な部分を含め共有しつつ、意見を聞きながら、皆さんの将来構想に技術側がどう沿っていくか考えながら廃炉を進めたいと考えている。

答. 英国でも地域との対話は積極的に行われており、「sharing is caring (共有することは相手を大事にすること)」というフレーズがある。オープンな対話は相手を大切にしているという意識を持って行うことが有効である。

問. 廃炉作業は30～40年かかると言われている。将来の作業の担い手となる次世代の廃炉人材の育成をどのように考えているか。

答. 廃炉は様々な分野の技術の組み合わせによって成り立っている。東電としても、作業員の技術向上を図りつつ、今後どのような技術・人材が必要になるのか等、先を見ながら計画していきたい。さらに地元の人の強い想いを維持し、国や自治体がそれを支えていくことがポイントと考える。そのためには、廃炉の仕事に価値ややりがいを持たせ、しっかりとしたビジネスとして定着をさせることが大切。

問. 廃炉作業によって、風評被害が再燃するのではと心配である。

答. 処理水放出にあたり、CM等を活用して正しい情報を発信した結果、日本国内では、海産物への風評被害はなかった。このように正しく物事を伝えるのが国としての責務と考えている。情報を「伝える」と「伝わる」とことは異なるという意識を持ち、対話を通して、伝わったのか、確認していきたい。

(御参考) パネルディスカッションの参加者

<進行役>

- 千葉 偉才也 (一般社団法人 リテラシーラボ 代表理事)

<地元登壇者>

- 機構が事前に開催したヒアリング活動の参加者 (大学生1名、大人5名)

<廃炉関係者>

- 古金谷 敏之 (原子力規制庁 長官官房緊急事態対策監)
- 辻本 圭助 (経済産業省 福島復興推進グループ長)
- 小野 明 (東京電力HD執行役員副社長 福島第一廃炉推進カンパニープレジデント)
- 山名 元 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構 理事長)

<海外有識者>

- メラニー・ブラウンリッジ (英国原子力廃止措置機関 最高研究開発責任者)
- ニナ・クロムニエ (OECD/NEA放射線防護・原子力安全人的側面課長)
- グロリア・クウォン (IAEA廃止措置環境修復措置セクション長)
- マイク・ウェイトマン (英国ケンブリッジ大学 客員教授)
- ポール・ディックマン (米国アルゴンヌ国立研究所 名誉シニアポリマーフェロー)



パネルディスカッション

3. 第2日目の結果概要

- 「技術専門家と考える1F廃炉～**燃料デブリ取り出しの現在と今後**」をテーマに、東京電力及びNDFからデブリ取り出しへの取り組みと今後の課題等について講演し、米国エネルギー省から米国での廃炉への取り組み等の紹介があった上で、**原子力規制庁、機構、東電、海外有識者らでパネルディスカッション**を実施。

講演及びパネルディスカッションの概要

<講演における主な内容>

- 燃料デブリ取り出しに向けた現在までの取り組み及び今後の展望について一炉内状況把握に向けた調査及び成分分析
- 「攻めの廃炉」：安全性の確保を優先し、長期的リスクの低減を目指す。
- 燃料デブリ取り出しに向けたエンジニアリングの検討内容と廃炉作業の長期的課題について。

<パネルディスカッションにおける主な意見>

- 燃料デブリの取り出しと並行して、内部調査も重要。各号機のまだ確認できていない箇所を調査し、燃料デブリの広がり範囲、様相を確認して、取り出し工法、ロボット等調査ツールの開発、燃料デブリの保管方法の検討に活かしたい。廃炉の全体戦略を立て、安定な保管に持っていくことが重要。
- サイト内のリスクを下げることは東電、規制機関、NDFいずれも共通の目標である。どのように安全を確保しつつ廃炉を進めていくべきか、これらの関係者でディスカッションを重ねることが重要。デブリの取り扱いには、不確実性があることを前提に、戦略を立て、規制機関と議論していきたい。
- 米国、英国では廃炉実施者は、タウンホールミーティング等を開催し、透明性が高い情報を継続的に提供することで、地元住民や規制機関と協力関係を築いている。米国では、作業員がアンバサダーとなり、自身の職務について意見を発信することで、懸念や現場の状況を住民と共有し、理解を得る取り組みを行っている。英国では、作業員が廃炉の難しさについて隠し立てなく説明しており、社会の一部として廃炉にかかわり、喜びを感じる事が重要。

<会場からの質問を受けて>

- (燃料デブリの回収はどのように進めていくのか?) 2号機の試験的取り出しを確実に実施することが、まず第一歩であり、取り出した試料を分析し、性状把握すること、内部調査からデブリの形状や場所等を確認しつつ、ステップバイステップで取り出し規模を拡大していく。
- (原子炉を地中に埋めてはどうか?) 現在、燃料デブリは冷えており安定的な状態だが、津波の影響を考慮し、高台エリア(33.5m盤)に移動させ、しっかりと保管することがまず重要と考えている。地中に埋めることは、技術的には可能かもしれないが、安定化とは異なると考えており、取り出すことを選択している。

(御参考) パネルディスカッションの参加者

<ファシリテーター>

- 斉藤 拓巳 (東京大学大学院教授)

<パネリスト>

- 岩永 宏平 (原子力規制庁 福島第一原子力発電所事故対策室長)
- 飯塚 直人 (東京電力HD福島第一廃炉推進カンパニー 廃炉技術担当)
- 大野 公輔 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構廃炉戦略企画室長 執行役員)
- グレゴリー ソッソン (米国エネルギー省環境管理局 首席副次官補補佐官 (フィールド担当))
- ポール ディックマン (世界アイソトープ協議会会長、米国アルゴンヌ国立研究所名誉シニアポリシーフェロー)
- メラニー ブラウンリッジ (英国原子力廃止措置機関 最高研究開発責任者)



パネルディスカッション



技術ポスターセッション